

最近の公明新聞より注目の記事を紹介します。

65歳未満で3万5千人

若年性認知症 課題探る

65歳未満で発症する若年性認知症の人は、全国で3万5700人。これは、東京都健康長寿医療センターが先月公表した推計だ。調査では、約7割の人が退職を余儀なくされていたことも判明した。高齢期とは異なる若年性認知症の人が抱える課題や、支援のあり方を探った。

調査は2017、19年度に、北海道、東京、大阪など17都府県で、1万6848カ所の医療機関や介護事業所、相談機関などを対象に行った。厚生労働省による前回調査(06、08年度)の3万7800人から2100人少ないが、同センターは「若い世代の人口減に

よるもの」とみている。原因となる疾患は、前回「脳血管性認知症」が約4割でトップだったが、今回は「アルツハイマー型」が5割を超え最多に「グラフ参照」。また、6割の人は発症時には就労していたが、そのうち7割の人が調査時点で退職していたことも分かった。

事者に対する経済的支援とともに、家族も含めた精神的なサポートが重要だと指摘する。「例えば、認知症の遺伝はごく一部であることがよく知られている。認知症に関する知識が一層普及していけば、当事者の親を持つ子どもも不安解消にもつながるだろう」と話している。



基本法案成立に全力尽くす

公明党認知症施策推進本部長

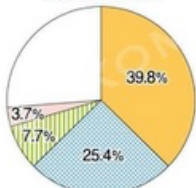
古屋 範子 副代表

若年性認知症を発症しても、会社の部署異動で仕事を継続できることもある。職場の理解は非常に重要だ。一人一人に応じた就労や社会参加の場をつくらなければならない。そのために就労支援をはじめ、さまざまな支援策に結び付けていく「認知症コーディネーター」の存在は重要で、拡充が求められる。会の成立に全力を尽くす。

公明党の認知症施策の基本は、「一貫して当事者中心」だ。党推進本部でも各地で視察や当事者との意見交換を重ねている。寄せられた声は可能な限り反映して、昨年6月、与党として認知症基本法案を提出した。公明党の主張で若年性認知症の人の就労支援も明記されている。認知症になっても安心して希望を持って暮らせる共生社会を築くために、次期国会での成立に全力を尽くす。

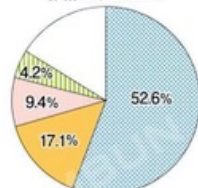
若年性認知症の主な原因

(2009年3月発表) 推計3万7800人



出典:厚生労働省資料

(2020年7月発表) 推計3万5700人



出典:東京都健康長寿医療センター資料

退職7割 就労支援欠かせず

家族含め精神的サポートも

「若年性認知症の人が抱える一番の課題は就労だ」と話すのは、日本認知症ケア学会理事長で東京慈恵会医科大学の繁田雅弘教授(精神医学講座)だ。今回の調査でも、退職によって約6割の人が世帯収入の減少を挙げ、主な収入が障害年金や生活保護になっていることが明らかにされた。「子どもの進学など教育費もかかる年代。今までの生活が維持できなくなることに對して、本人は非常に悔しい思いにさいなまれる」(繁田教授)。家族の戸惑いも大きい。精神的ストレスから、うつ状態になるケースも多いという。このため繁田教授は、当



「社会とつながれる」と好評な清掃活動＝東京・目黒区(いきいき福祉ネットワーク提供)

都内の専門リハビリ施設 心の喪失埋めるケア

06年に国内初の若年性認知症と高次脳機能障害専門リハビリ施設として開設された「いきいきまがくだい」(東京都目黒区)。区内外を対象に、地域清掃や見守り活動、各種レクリエーションなどを行っている。来所者の多くは男性で、現在は約30人が通う。

「1人でいると一日中、誰とも話さない日もあるんだ。来所していた50代後半の男性が打ち明けた。若年性認知症の人は必要な支援にたどり着けず、社会から孤立しがちだ。また高齢期の認知症とは異なり、体力もあって活動的なため、高齢者が通うデイサービスではなじみないことも多い。このため62歳の男性は、「ここでは皆、共通の問題を抱えていて互いに関わり合える。だから居心地がいい」と話す。清掃活動なども「何らかの形で社会とつながることが好みに」(66歳男性)と好評だ。取材中、来所者スタッフ

文京区議会議員 宮本伸一

H.P.:<http://miyamoto-shinichi.net>

発行：公明党文京区議団

03-5803-1318



公明新聞2020年8月22日より